⑵　（控除）自己収入等			
業務収入	△　775,000,336		
受託収入	△　875,678,061		
負担金収益	△　1,753,549		
財務収益	△　986,151		
雑益	△　6,010,508		
違約金等収入	△　4,611,600		
固定資産等受贈益	△　432,955	△　1,664,473,160	
業務費用合計			23,330,389
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			20,538,675
Ⅲ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償による貸借取引の機会費用	40,588		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	5,040,000		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	13,847,182		18,927,770
Ⅳ　行政サービス実施コスト			62,796,834

注記事項

［重要な会計方針］

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　５～50年

構築物　　２～17年

器具・備品　２～19年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、退職一時金に係る退職給付債務の見込額は、簡便法（事業年度末における当法人退職手当支給規程に基づく自己都合退職金要支給額の全額を計上する方法）に基づき計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する国又は地方公共団体からの出向職員に係る自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

３．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）によっております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　最終仕入原価法による低価法を採用しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算しております。

⑶　無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

通常の資金調達（空港周辺整備債券等）に係る約定利率の年加重平均利率を参考に1.552％で計算しております。

８．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

10．消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

［貸借対照表関係］

（有形固定資産に係る資産除去債務に関する事項）

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人が騒音斉合施設を設置するため国有財産法に基づき使用許可又は貸付契約により使用又は賃借している土地及び当法人が使用及び賃借している事務室に係る原状回復義務は、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に計上しておりません。

⑵　当該資産除去債務を合理的に見積もることができない理由

当該債務に関連する国有財産（土地）の実質的な使用期間とそれに伴う返還時期は、施設の撤去時期がおおむね決定している場合等を除き、その時々の社会情勢に適切に対処すべき国の航空行政の動向を踏まえたものにならざるを得ず、現時点でその債務の履行時期を特定することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

また、当法人が使用している事務室についても、退去時期を現時点で特定することが困難であるため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

［損益計算書関係］

１　業務費の人件費内訳

役員報酬	11,119,975円
給与手当	101,481,923円
賞与及び賞与引当金繰入	29,475,821円
法定福利費	19,506,514円
退職給付費用	1,109,293円
非常勤職員等給与及び手当等	11,175,189円

２　業務費のその他経費のうち主要な費目及び金額

賃借料	240,443,598円
業務委託費	42,315,323円
用地補償費	597,389,771円
建物等補償費	85,310,500円
助成費	48,199,375円
租税公課	58,180,428円